

訂正  
2022年11月4日

訂正箇所（17ページ）は二重下線で表示しています。

～変革と成長～  
2023年3月期第2四半期  
決算説明会資料



MITSUI & CO.

2022年11月1日  
三井物産株式会社

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包しており、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

# 目次

1 中期経営計画の進捗状況

2 経営成績の詳細

3 補足資料

4 セグメント別データ

# 1

# 中期経営計画の進捗状況



## 経営成績サマリー

- 上半期の利益及び基礎営業キャッシュ・フローは過去最高を更新。事業計画比で順調な進捗を継続
- 順調な進捗を受け、通期業績予想を上方修正。中間・期末配当を5円増配の65円（年間配当130円）とし、また新たに最大1,400億円の自己株式取得を決定
- 高インフレの継続、金融引締め等に伴う世界景気の減速懸念あり、影響は要注視

(単位：億円)

	2022年3月期 上半期実績	2023年3月期 上半期実績	増減	2023年3月期 事業計画 22年5月公表	進捗率
基礎営業キャッシュ・フロー*1	5,269	<b>6,115</b>	+846	9,500	<b>64%</b>
当期/上半期利益*2	4,046	<b>5,391</b>	+1,345	8,000	<b>67%</b>

\*1. 営業活動に係るキャッシュ・フロー（23/3期上半期：3,104億円）－ 運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー（同：▲3,290億円）－ リース負債の返済による支出額（同：279億円）

\*2. 本資料では、当期連結会計年度の「当期利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期利益」と表記

### 通期業績予想を上方修正

- **基礎営業キャッシュ・フロー 11,300億円（事業計画比 +1,800億円）**
- **当期利益9,800億円（事業計画比 +1,800億円）**

### 株主還元を以下の通り修正

- **1株当たりの中間・期末配当を65円、年間配当の下限を130円に引き上げ**
- **新たに最大1,400億円の自己株式取得を決定（2022年11月～2023年2月末）**
- **尚、今回取得株数相当に10百万株を加えた株数を来年3月に消却**

## 事業計画に対する進捗率

- 事業計画に対して、基礎営業キャッシュ・フローで64%、当期利益で67%の進捗率
- 各セグメントで順調な進捗率
  - 原料・素材・鉄鋼製品等のトレーディング、自動車事業、ヘルスケア事業は堅調な業績継続
  - 商品市況のアップサイドの取込み、並びに為替影響あり
  - エネルギーは事業計画を上回る見込み。上半期はLNGトレーディングにてデリバティブ損失等を先行認識

(単位：億円)

### 基礎営業キャッシュ・フロー

	上半期 実績	事業計画 22年5月公表	進捗率
金属資源	2,695	3,700	73%
エネルギー	1,248	2,700	46%
機械・インフラ	926	1,300	71%
化学品	509	900	57%
鉄鋼製品	73	100	73%
生活産業	190	400	48%
次世代・機能推進	182	300	61%
その他、調整・消去	292	100	—
<b>全社 合計</b>	<b>6,115</b>	<b>9,500</b>	<b>64%</b>

### 当期/上半期利益

	上半期 実績	事業計画 22年5月公表	進捗率
	2,472	3,300	75%
	554	1,600	35%
	897	1,600	56%
	393	700	56%
	143	200	72%
	257	500	51%
	355	400	89%
	320	▲300	—
	<b>5,391</b>	<b>8,000</b>	<b>67%</b>

## 重点施策の進捗状況

- グローバルに強みを持つ事業ポートフォリオが生み出す基礎収益力の継続強化に成果あり
- 事業ポートフォリオの入替や、気候変動対応を機会と捉えた新たな収益基盤の確立を加速

### 基礎収益力の 継続強化

- トレーディング事業の機能発揮継続
  - LNG、素材・肥料等の化学品、穀物他は堅調な収益力を維持
- LNG・自動車・ヘルスケア・中国合金鉄・農業化学等の事業ポートフォリオを活かし、幅広い地域と産業における収益力を発揮・強化
- 特に米国においては、自動車・商用車事業、天然ガス・LNG事業、タンクターミナル事業等において力強い収益貢献あり

### 事業ポートフォリオ の入替

- 豪SMC原料炭事業の売却完了（第3四半期に売却益を見込む）

### 新たな収益基盤の 確立を加速

- エネルギーソリューション領域への投資を相次いで決定・実行（Mainstream、印再エネ事業、豪Climate Friendly・豪New Forests）
- UAE / ADNOCクリーンアンモニア製造事業
  - 年内の最終投資決断、25年生産開始を目指す
- 米CF Industries クリーンアンモニア製造事業
  - 23年最終投資決断に向け検討中。27年生産開始を目指す

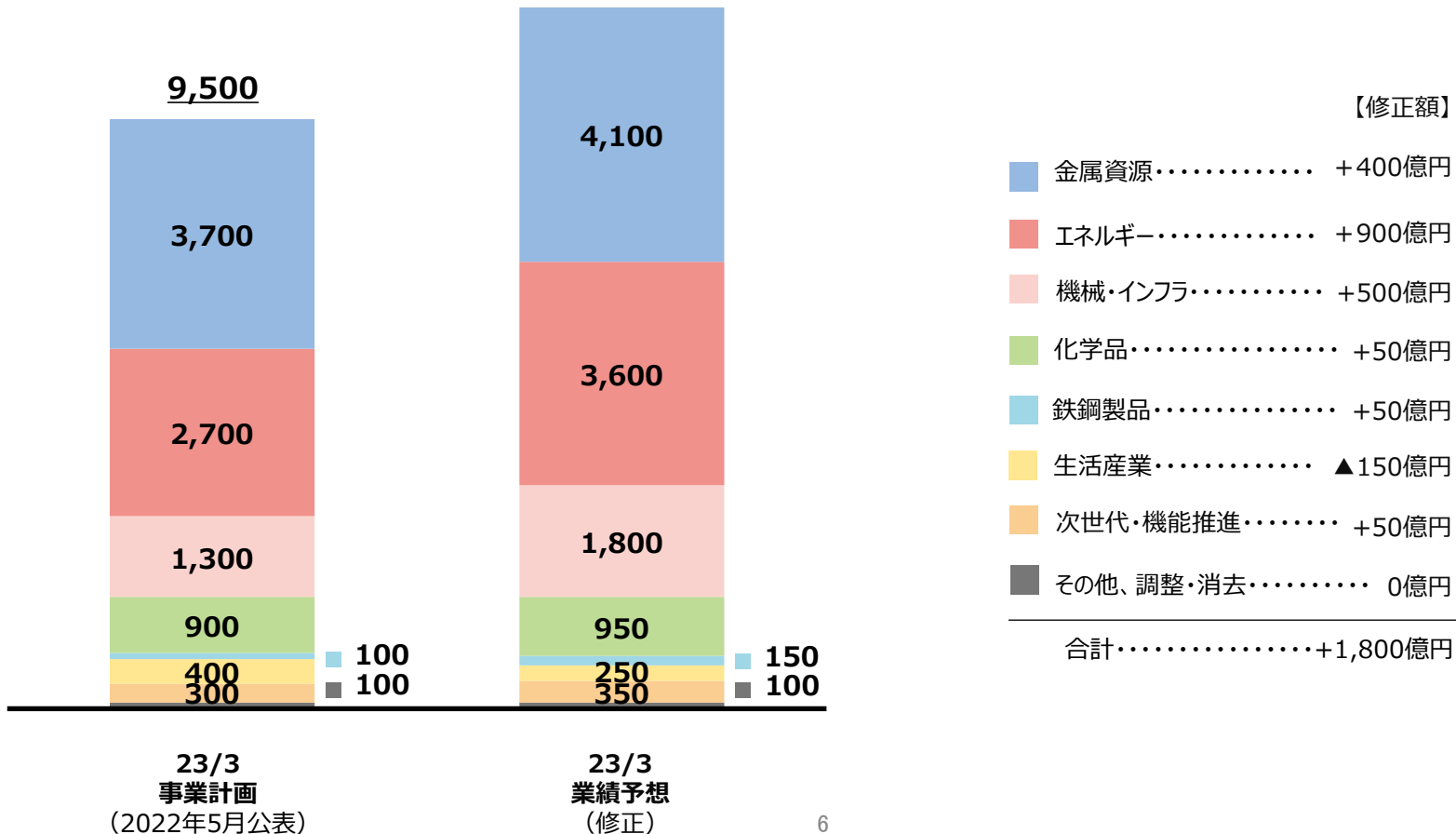
# 2023年3月期 通期業績予想（修正）

基礎営業キャッシュ・フロー：11,300億円に修正（事業計画比+1,800億円）

<主なセグメント別の修正額及び理由>

■ エネルギー	:	+	900億円	為替影響、LNGトレーディング収益増
■ 機械・インフラ	:	+	500億円	自動車・商用車を中心に関連会社からの受取配当増
■ 金属資源	:	+	400億円	為替影響

**11,300** (億円)

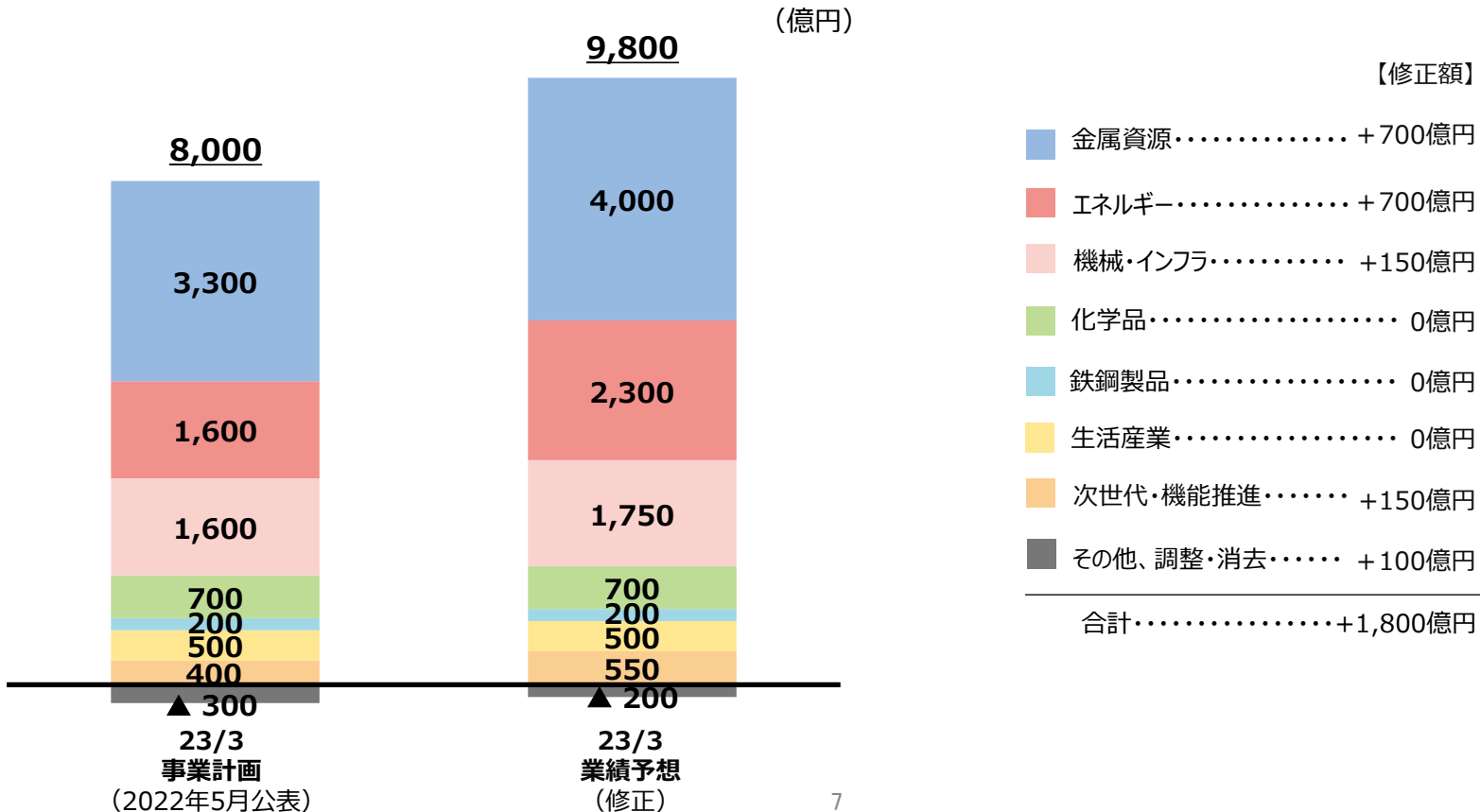


# 2023年3月期 通期業績予想（修正）

当期利益：9,800億円に修正（事業計画比+1,800億円）

<主なセグメント別の修正額及び理由>

■ 金属資源	:	+	700億円	為替影響、豪原料炭SMCの売却益
■ エネルギー	:	+	700億円	為替影響、LNGトレーディング収益増
■ 機械・インフラ	:	+	150億円	自動車・商用車事業好調、為替影響
■ 次世代・機能推進	:	+	150億円	不動産売却益、商品デリバティブ取引好調





# キャッシュ・フロー・アロケーション（実績）

## キャッシュ・フロー・アロケーション及び資産リサイクル・投融資実績

(単位：億円)

		21/3～22/3期 累計実績	23/3期 上半期実績	合計	主な上半期実績
キャッシュ・ イン	基礎営業 キャッシュ・ フロー	18,170	6,115	24,285	-
	資産 リサイクル*1	4,000	1,480	5,480	【次世代・機能推進】米不動産売却、星不動産売却
キャッシュ・ アウト	投融資*1	▲9,560	▲3,360	▲12,920	【機械・インフラ】Mainstream、印大型再エネ事業 【エネルギー】Climate Friendly、石油・ガス生産事業、MOECO*5 【金属資源】豪州鉄鉱石・石炭事業 【化学品】機能性食品容器事業
	自己株式 取得	▲2,390*2	▲1,000*3	▲3,390	自己株式取得1,000億円*3
	配当	▲3,130	▲1,000*4	▲4,130*4	

\*1. 定期預金の増減は除く

\*2. 20年4～6月に390億円、21年2～3月に250億円の自己株式を取得。この他に従業員向け株式報酬の為の自己株式購入69億円あり  
21年4～6月に750億円、21年8～10月に500億円、21年12～22年3月に500億円の自己株式を取得

\*3. 22年5月～9月に1,000億円の自己株式を取得

\*4. 23/3期中間配当1,000億円（1株当たり65円）、期末配当は含まず

\*5. 前期取得したMOECO株式の未払い分。キャッシュ・フロー計算書においては財務活動によるキャッシュ・フローに区分



# キャッシュ・フロー・アロケーション（見通し）

- 良質なパイプラインから厳選した成長投資へ配分。投資規律を堅持しつつ、最適なタイミングで実行
- 追加の株主還元として、1株当たりの中間・期末配当を5円増配の65円（年間配当130円）とし、また新たに最大1,400億円の自己株式取得を決定

## キャッシュ・フロー・アロケーションのアップデート

(単位：億円)

		中期経営計画 (20年5月公表)	22年11月時点 見通し
キャッシュ・ イン	基礎営業CF	15,000	29,500
	資産リサイクル	9,000	8,000
キャッシュ・ アウト	投資決定済み 既存事業維持	15,000～17,000	15,000
	成長投資 (Strategic Focus・新規)	3,000～5,000	17,400
	自己株式取得 + 追加配当		マネジメント・アロケーション
	配当（下限）	4,000	5,100

マネジメント・アロケーション  
の考え方は次ページ参照

## マネジメント・アロケーション（今後の想定）

### ■ 株主還元、成長投資、不確実性の高い事業環境を踏まえた財務体質の強化に配分

#### 株主還元

- 新たに最大1,400億円の自己株式取得、年間配当130円/株への増配を決定
- 中期経営計画3年間の株主還元累計は約1兆円。基礎営業キャッシュ・フロー累計に対する総還元性向は33%に到達

#### 成長投資

- サプライチェーンの高度化に資する既存案件のボルトオン・周辺領域への投資、及び現中経で進捗あるStrategic Focus領域における事業群形成を推進
  - グローバルサプライチェーンの変化への対応：金属資源・LNG・自動車・化学品・食料等の安定供給の調達先確保や機能強化
  - Strategic Focusの深化：
    - ✓ エネルギーソリューション：再エネ・次世代燃料とその周辺事業を取込み、事業群形成を加速
    - ✓ ヘルスケア・ニュートリション：ヘルスケアの強化に加え、食・ニュートリションの領域において、種子・肥料・農薬等の川上から健康フードサービス等の川下までに跨る、戦略的なニュートリション・バリューチェーンの構築を推進

#### 財務体質強化

- 金利上昇、市況のボラティリティの高まり等、不確実性の高い事業環境を踏まえ、手元流動性を確保

今後、マネジメント・アロケーションの見通しを更新する中で、更なる追加還元の必要性も継続検討

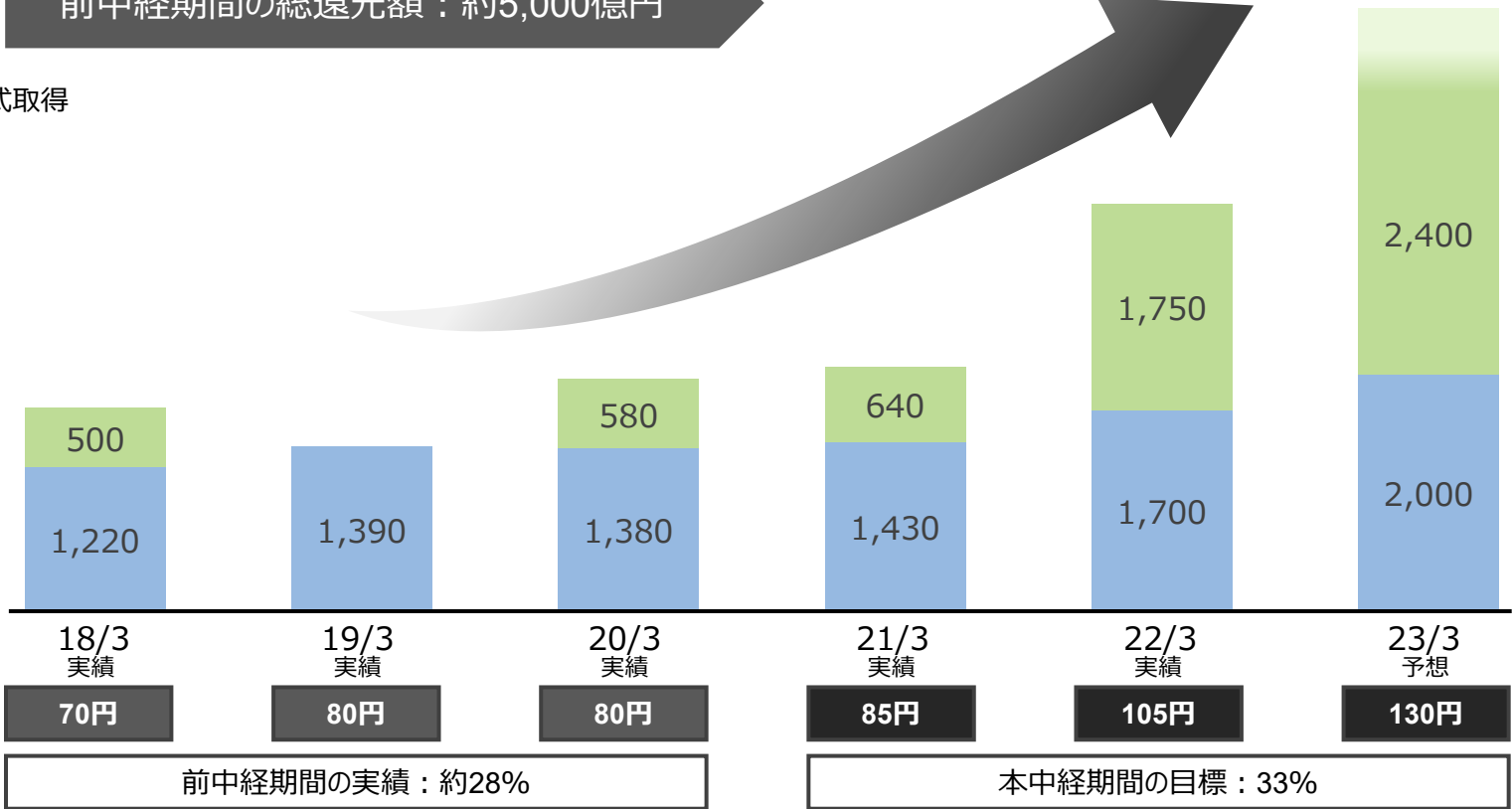
# 株主還元の推移

(単位：億円)

前中経期間の総還元額：約5,000億円

本中経期間の総還元額：約1兆円

- 自己株式取得
- 配当額



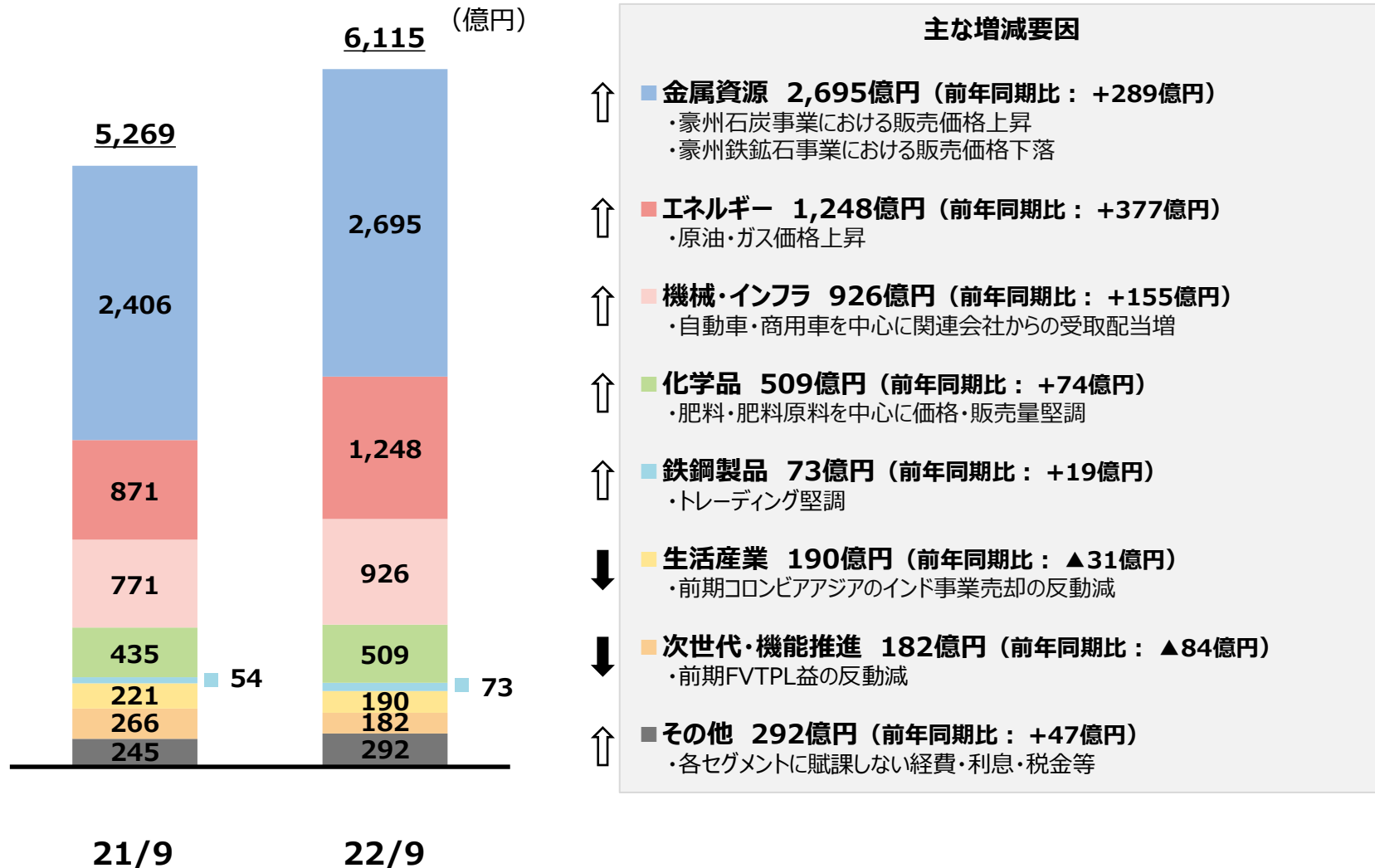
基礎営業キャッシュ・フロー  
に対する総還元性向\*

\* 株主総還元額÷基礎営業キャッシュ・フロー

## 2 経営成績の詳細

# 基礎営業キャッシュ・フロー セグメント別前年同期比 増減要因

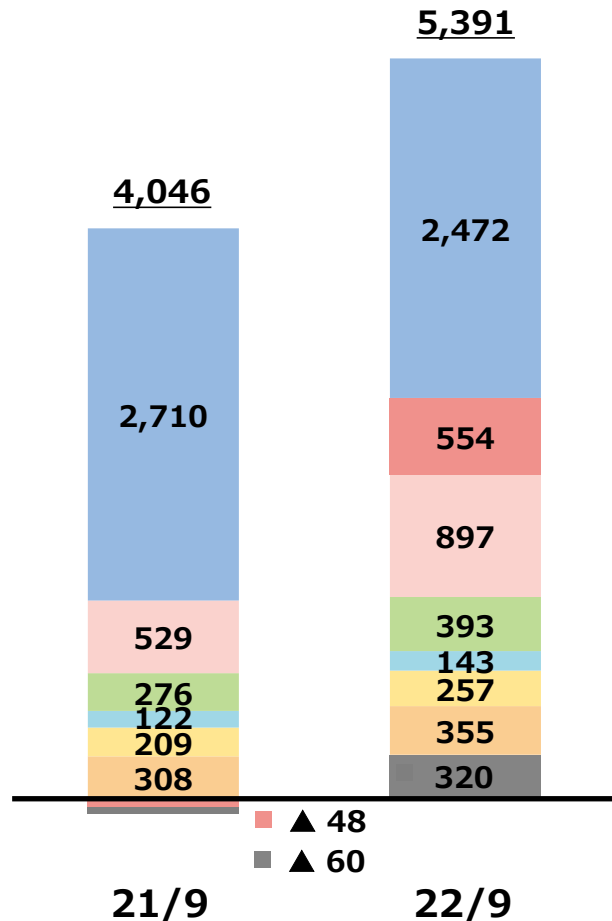
■ 基礎営業キャッシュ・フロー 6,115億円、前年同期比 +846億円



# 上半期利益 セグメント別前年同期比 増減要因

■ 上半期利益 5,391億円、前年同期比 +1,345億円

(億円)

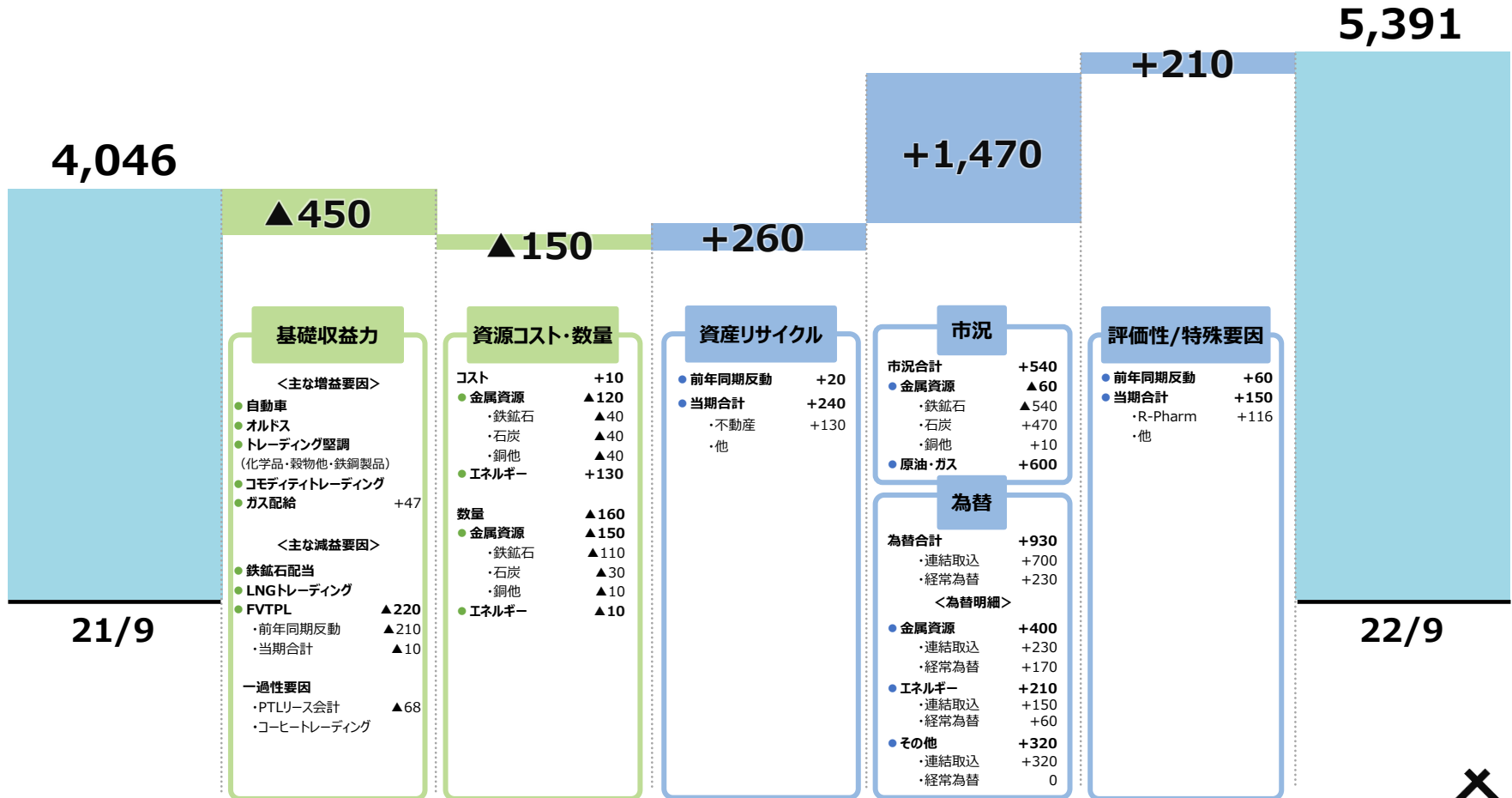


## 主な増減要因

- **金属資源 2,472億円 (前年同期比: ▲238億円)**  
 ・豪州鉄鉱石事業における販売価格下落、Valeからの配当減  
 ・豪州石炭事業における販売価格上昇
- **エネルギー 554億円 (前年同期比: +602億円)**  
 ・原油・ガス価格上昇
- **機械・インフラ 897億円 (前年同期比: +368億円)**  
 ・北米を中心とした自動車・商用車事業、ガス配給事業好調
- **化学品 393億円 (前年同期比: +117億円)**  
 ・肥料・肥料原料を中心に価格・販売量堅調
- **鉄鋼製品 143億円 (前年同期比: +21億円)**  
 ・トレーディング堅調
- **生活産業 257億円 (前年同期比: +48億円)**  
 ・プットオプション評価益、ヘルスケア事業堅調  
 ・コーヒートレーディングに係るヘッジコストの増加
- **次世代・機能推進 355億円 (前年同期比: +47億円)**  
 ・前期FVTPL益の反動減の一方、不動産事業における売却益
- **その他 320億円 (前年同期比: +380億円)**  
 ・各セグメントに賦課しない経費・利息・税金等

# 上半期利益 要素別前年同期比 増減要因

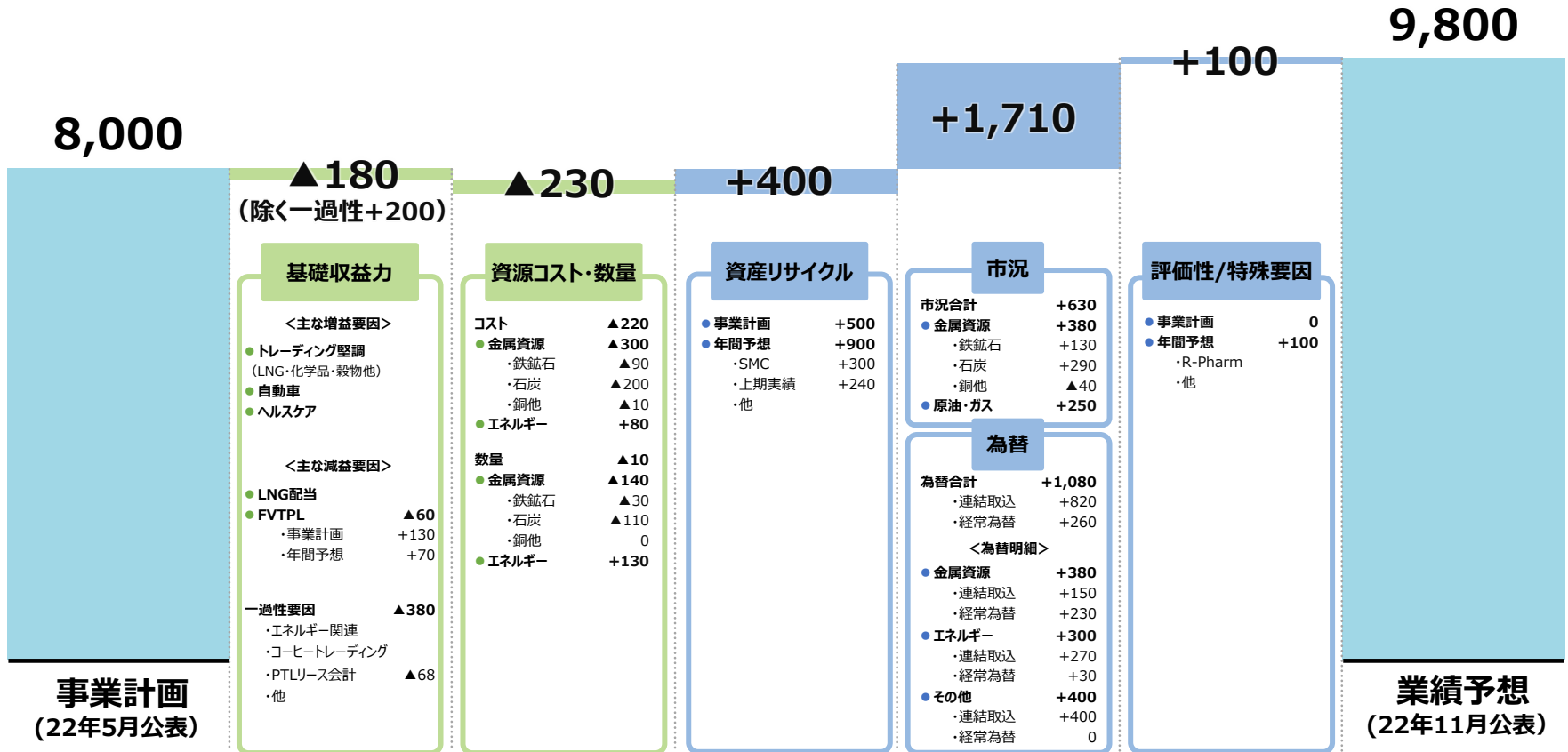
(単位：億円)





# 通期業績予想 要素別事業計画比 増減要因

(単位：億円)

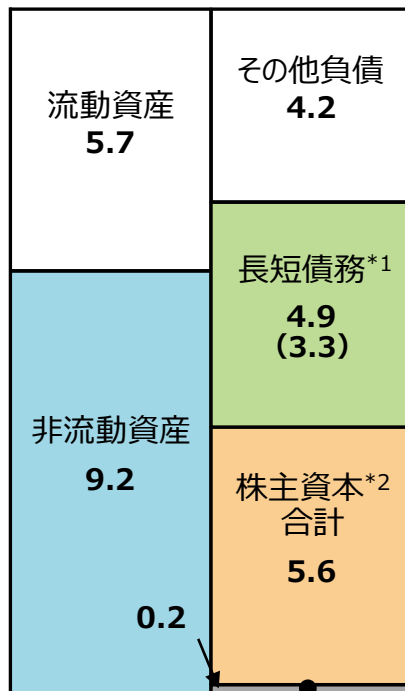


# 財務戦略・ポートフォリオ経営の進化

## バランスシート

(単位：兆円)

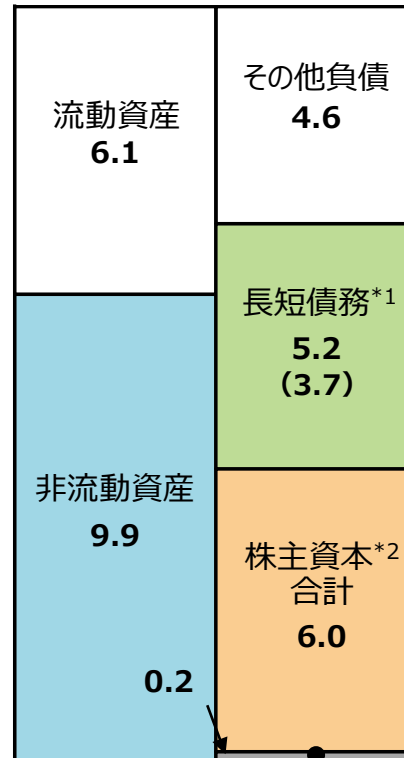
22/3



非支配持分

総資産	14.9兆円
株主資本	5.6兆円
Net DER	0.60倍

22/9



非支配持分

総資産	16.0兆円
株主資本	6.0兆円
Net DER	0.62倍

## 主な残高・増減

有利子負債\*3 4.8兆円 (22/3末比：+0.3兆円)  
 ネット有利子負債\*4 3.7兆円 (22/3末比：+0.4兆円)

株主資本\*2 6.0兆円 (22/3末比：+0.4兆円)

- ・ 上半期利益： +0.5兆円
- ・ FVTOCIの金融資産： ▲0.3兆円
- ・ 外貨換算調整勘定： +0.4兆円
- ・ 配当支払： ▲0.1兆円
- ・ 自己株式取得： ▲0.1兆円

\*1. 長短債務のカッコ内数字は、ネット有利子負債

\*2. 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分」を株主資本と表記

\*3. 有利子負債は長短債務からリース負債を除外して計算

\*4. ネット有利子負債は\*3.有利子負債から現金及び現金同等物を控除して計算



# 3 補足資料

# 前提条件及び感応度

価格変動の23/3期当期利益への影響額 (2022年5月公表)			23/3期事業計画 (2022年5月公表)	23/3上半期 (実績)	23/3下半期 (前提)	23/3通期予想 (上・下平均値)	
市況商品	原油/JCC		—	98	109	85	97
	連結油価 (*1)		22 億円 (US\$1/バレル)	88	87	90	89
	米国ガス (*2)		10 億円 (US\$0.1/mmBtu)	4.89	6.03 (*3)	7.20	6.62
	鉄鉱石 (*4)		22 億円 (US\$1/トン)	(*5)	121 (*6)	(*5)	(*5)
	石炭	原料炭	5 億円 (US\$1/トン)	(*5)	406 (*7)	(*5)	(*5)
		一般炭	1 億円 (US\$1/トン)	(*5)	374 (*7)	(*5)	(*5)
	銅 (*8)		7 億円 (US\$100/トン)	9,150	9,756 (*9)	7,521	8,638
為替 (*10)	米ドル		46 億円 (¥1/米ドル)	120.00	135.30	140.00	137.65
	豪ドル		25 億円 (¥1/豪ドル)	88.00	93.51	93.00	93.26
	伯リアル		3 億円 (¥1/伯リアル)	25.00	26.52	25.00	25.76

(\*1) 原油価格は0~6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。

2023年3月期には約35%が4~6ヵ月遅れで、約60%が1~3ヵ月遅れで、約5%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクト。

(\*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト。

(\*3) 米国ガスの2023年3月期上半期実績欄には、2022年1月~6月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。

(\*4) Valeからの受取配当金に対する影響は含まない。

(\*5) 鉄鉱石・石炭の前提価格は非開示。

(\*6) 鉄鉱石の2023年3月期上半期実績欄には、2022年4月~9月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値 (参考値) を記載。

(\*7) 石炭の2023年3月期上半期実績欄には、対日代表銘柄石炭価格 (US\$/MT) の四半期価格の平均値を記載。

(\*8) 銅価格は3ヶ月遅れで当社連結業績に反映される為、上記感応度は2022年3月~12月のLME cash settlement price平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト。

(\*9) 銅の2023年3月期上半期実績欄には、2022年1月~6月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。

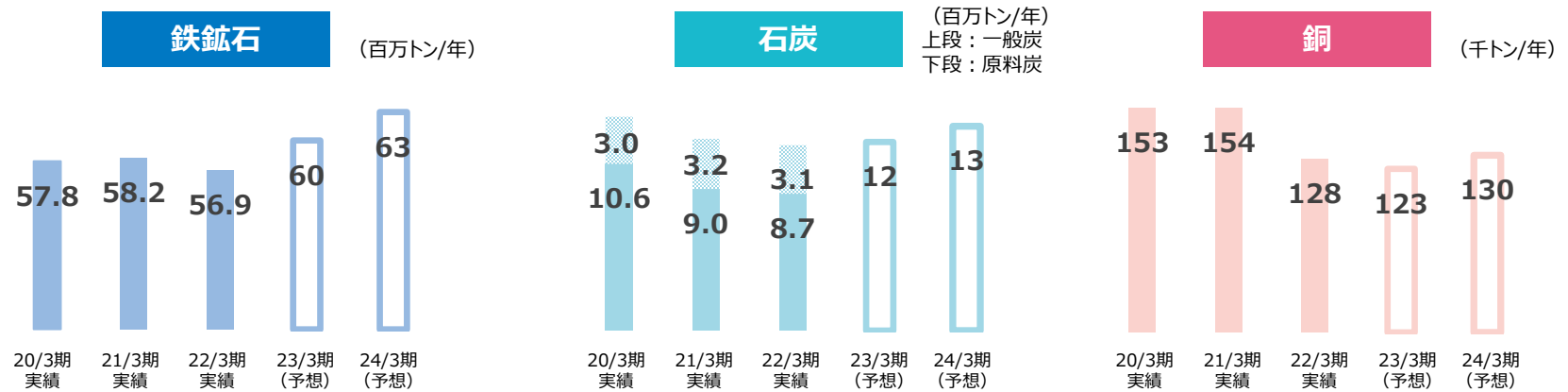
(\*10) 上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト及び一部海外出資先からの受取配当金の影響。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。関係会社における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。



# 金属資源：持分権益生産量及び生産量実績

## 持分権益生産量

(2022年5月公表)



## 生産量実績

	22/3期				累計	23/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q
<b>鉄鉱石 (百万トン)</b>	13.4	14.1	15.7	13.7	56.9	13.3	14.7
豪州鉄鉱石	9.6	9.8	10.5	8.8	38.7	9.4	10.1
Vale*1	3.8	4.3	5.2	4.9	18.2	3.9	4.6
<b>石炭*2 (百万トン)</b>	2.8	3.0	3.0	3.0	11.8	2.1	2.8
MRP	1.9	1.9	1.9	1.8	7.6	1.2	1.9
SMC*1	0.4	0.5	0.4	0.5	1.8	0.5	0.5
豪州原料炭	1.8	2.0	2.0	1.9	7.7	1.3	2.0
豪州一般炭	0.5	0.4	0.3	0.5	1.7	0.4	0.4
Moatize*1	0.2	-	-	-	0.2	-	-
<b>銅*1,2 (千トン)</b>	32.2	33.6	30.5	31.6	127.9	28.3	27.2

\*1. Vale、SMC、Moatize及び銅は1Q:1-3月、2Q: 4-6月、3Q: 7-9月、4Q: 10-12月の実績

\*2. Vale生産分 (2019/3 4Q以降:5.6%, 2022/3 2Q:5.7%, 2022/3 3Q以降:5.9%, 2023/3 1Q: 6.0%, 2Q: 6.2%) 等を含む

## 金属資源：主な事業一覧

商品	案件名*1	所在国	2022年3月期 持分生産量	主なパートナー	当社出資比率*5	当社収益認識
鉄鉱石	Robe River	豪州	18.7百万トン	Rio Tinto	33.0%	連結（一部持分法）
鉄鉱石	Mt. Newman / Yandi / Goldsworthy / Jimblebar	豪州	20.0百万トン	BHP	7.0%	連結（一部受取配当金）
鉄鉱石	Vale	伯国	18.2百万トン*3	Vale	6.30%	受取配当金
石炭	South Walker Creek / Poitrel*2	豪州	1.8百万トン*3	Stanmore	20.0%	持分法
石炭	Kestrel	豪州	1.2百万トン	EMR / Adaro	20.0%	連結
石炭	Moranbah North / Grosvenor / Capcoal / Dawson	豪州	6.4百万トン	Anglo American	Various	連結
銅	Collahuasi	チリ	75.6千トン*3	Anglo American Glencore	12.0%	持分法
銅	Anglo American Sur	チリ	35.2千トン*3	Anglo American Codelco	9.5%	持分法
ニッケル	Taganito	フィリピン	4.5千トン*4	住友金属鉱山	15.0%	受取配当金

\*1. JV名、企業名、プロジェクト名を含む

\*2. 2022年10月に売却完了

\*3. 2021年1-12月の実績

\*4. 生産能力ベース

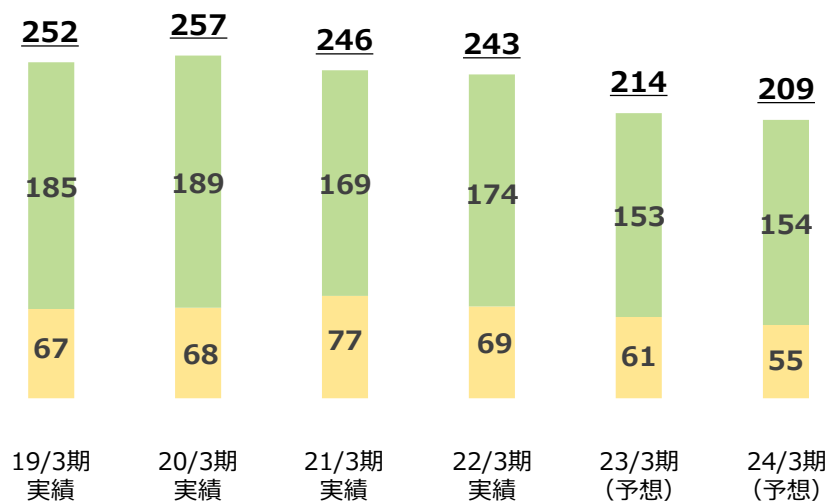
\*5. 2022年9月末時点



# エネルギー：原油・ガス持分権益生産量及び埋蔵量

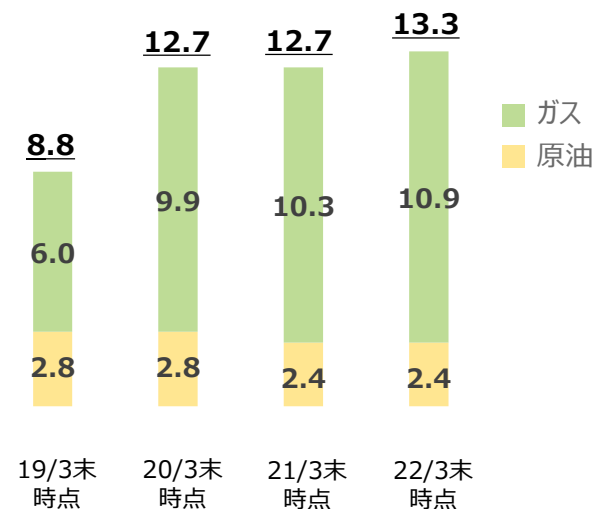
## 生産量<sup>\*1\*2</sup>

(2022年5月公表)  
(千バレル/日)



## 埋蔵量<sup>\*1\*3</sup>

(2022年11月公表)  
(億バレル)



\*1. 石油換算：当社連結子会社・関連会社・一般出資先の当社権益保有見合い

\*2. 一部プロジェクトでは当社持分販売量を適用

\*3. 当社独自の基準による

# エネルギー：主な事業一覧（生産中アセットのみ）

(2022年9月末現在)

商品	プロジェクト名	株主構成/権益保有者 *: オペレーター、青：当社参画Entity	LNG:生産能力 E&P:生産実績（最新情報）	決算期	当社 収益認識
LNG	アブダビ	*ADNOC (70%) , 三井物産 (15%) , BP (10%) , TotalEnergies (5%)	LNG:610万トン/年	NA	受取配当金
LNG	カタールガス3	*QatarEnergy (68.5%) , ConocoPhillips (30%) , 三井物産 (1.5%)	LNG:780万トン/年	3月	受取配当金
LNG	オマーン	*オマーン政府 (51%) , Shell (30%) , 三井物産 (2.77%) , 他	LNG:710万トン/年	12月	受取配当金
LNG	サハリンII	*Gazprom (50%) , SELLC (27.5%) , MITSEL (12.5%) , 三菱商事 (10%)	LNG:1,160万トン/年	12月	受取配当金
LNG	North West Shelf (NWS)	*Woodside (33.3%) , MIMI [三井物産/三菱商事=50:50] , Shell, BP, Chevron (各16.7%)	LNG:1,690万トン/年 LPG:39万トン/年 原油/コンデンセート:71千BD	12月	持分法
LNG	タンクー	*BP (40.2%) , MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44] (16.3%) , KG Berau [JOGMEC/三井物産/三菱商事/INPEX/JX=49.2:20.1:16.5:14.2] (8.6%) , KG Wiriagar[三井物産] (1.4%) , 他	LNG:760万トン/年 原油/コンデンセート:6千BD	12月	持分法/連結
LNG	キャメロン	*Sempra (50.2%) , 三井物産, TotalEnergies, [三菱商事/NYK] (各16.6%)	LNG:1,200万トン/年	12月	持分法
E&P	MOECO/タイ沖*1	*Chevron , *PTTEP, MOECO (15.1%)	ガス/原油/コンデンセート:330千BD	3月	連結/持分法/ 受取配当金
E&P	MEPME/Block9	*Occidental (50%) , OQ (45%) , MEPME (5%)	NA	12月	連結
E&P	MEPME/Block27	*Occidental (65%) , MEPME (35%)	NA	12月	連結
E&P	MEPME/Block3&4	*CCED (50%) , Tethys (30%) , MEPME (20%)	NA	12月	連結
E&P	MEPIT/Tempa Rossa	*TotalEnergies (50%) , Shell (25%) , MEPIT (25%)	NA	12月	連結
E&P	MEPAU/Greater Enfield	*Woodside (60%) , MEPAU (40%)	原油:40千BD	12月	連結
E&P	MEPAU/Kipper	*EM (32.5%) , BHP (32.5%) , MEPAU (35%)	NA	12月	連結
E&P	MEPAU/Casino, Henry, Netherby	*Cooper (50%) , MEPAU (50%)	ガス/コンデンセート:4千BD	12月	連結
E&P	MEPAU/Meridian	*WestSide (51%) , MEPAU (49%)	ガス:6千BD	12月	連結
E&P	MOEX North America/Kaikias	*Shell (80%) , MOEXNA (20%)	NA	12月	連結
E&P	MEPTX/Eagle Ford	*Mesquite (50%) , KNOC (25%) , Venado Oil&Gas (12.5%) , MEPTX (12.5%)	ガス/コンデンセート/NGL:96千BD	12月	連結
E&P	MEPUSA/Marcellus	*Chesapeake (32.5%) , EQT (32.5%) , Equinor (15.5%) , MEPUSA (11%) , 他	ガス:3,125MMCF/D	12月	連結

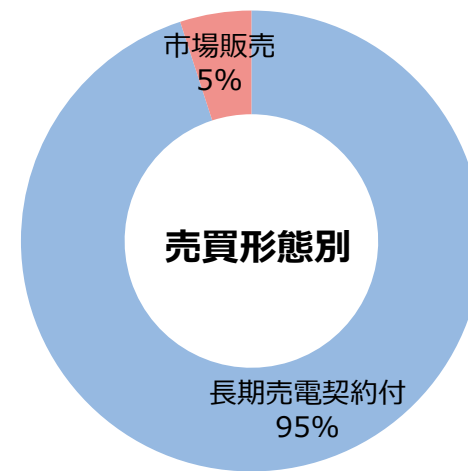
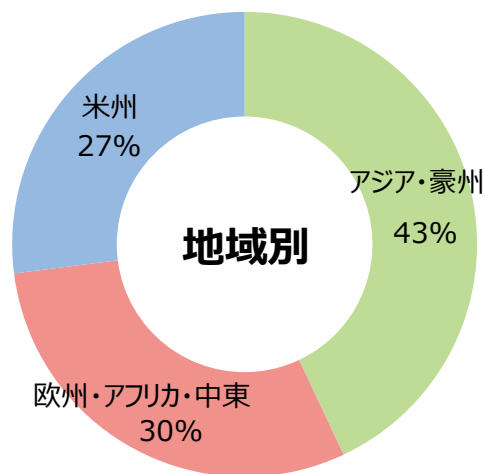
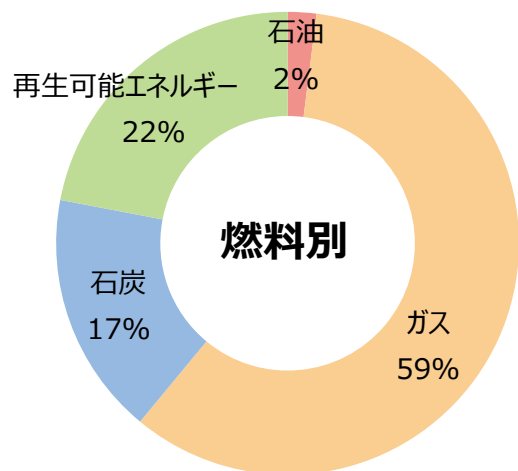
\*1. 2022年4月に権益満了



# 発電事業ポートフォリオ 目標：2030年 再エネ比率30%超

当社持分発電容量（ネット）：**12.0GW**  
（グロス容量：44GW）

（2022年9月末現在）



発電事業ポートフォリオ明細は、以下 当社サステナビリティwebsiteをご参照  
[https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/climate\\_change/pdf/ja\\_projectlist\\_20220930.pdf](https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/environment/climate_change/pdf/ja_projectlist_20220930.pdf)

# 再生可能エネルギー事業者Mainstream / 進捗・現状

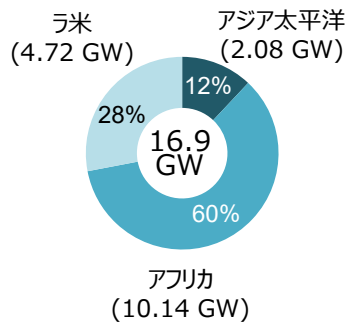
## 23/3期 上半期の主要進捗

- **Aker Offshore Windとの合併**：浮体式洋上風力開発能力の強化、合併後当社出資比率24.9%
- **スコットランド浮体式洋上風力 開発権落札**：1.8GW相当（Mainstream持分0.9GW）の海域落札
- **チリ発電資産**：当社参画後、建設中6件（計0.8GW）の内、2件（計0.2GW）の完工達成し、現在建設中4件

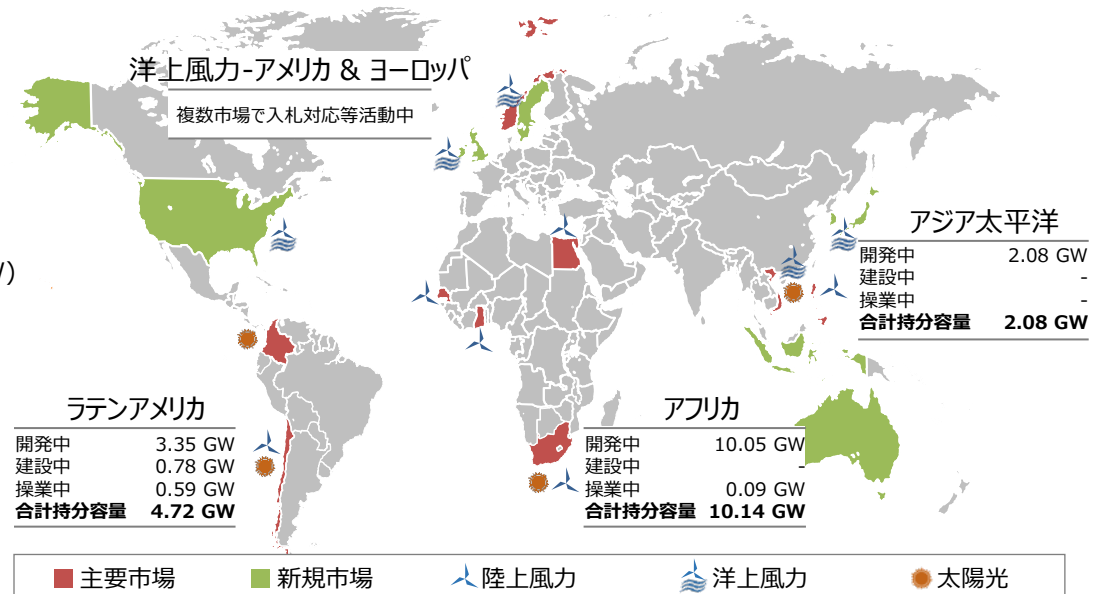
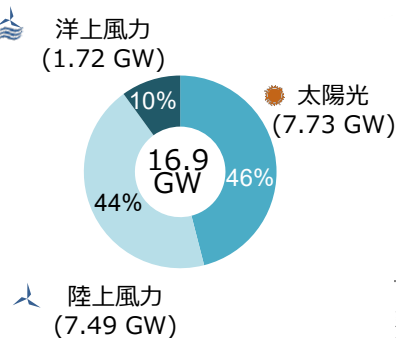
## 22年6月末パイプライン（計17GW）

- 操業中 0.7GW / 建設中 0.8GW / 開発パイプライン 15.5GW

### 地域別 電源容量分布



### 電源タイプ別 電源容量分布



※Source: Aker Horizons 2nd quarter 2022 report

## ロシアLNG事業の決算影響

- 大統領令に基づき設立されたサハリンⅡの新運営会社の持分引受けが決定。一方、同社の出資者構成は確定しておらず、不確実性の高い状況は継続
- 引き続き日本政府や事業パートナーを含むステークホルダーとも協議の上、適切に対応
- サハリンⅡへの投資の公正価値評価は、その他包括利益を通じた変動であり、当期利益及び基礎営業キャッシュ・フローに影響しない。9月末公正価値は為替変動等により6月末比増加

	22年9月末残高*2	22年6月末残高*2	22年3月末残高*2
投資・融資	1,126億円 (内、サハリンⅡ投資 973億円)	1,056億円 (内、サハリンⅡ投資 902億円)	2,225億円
保証	1,705億円	1,857億円	1,822億円
投融資保証*1	2,831億円	2,913億円	4,047億円
債務保証引当	▲190億円	▲195億円	▲181億円
Net残高	2,642億円	2,718億円	3,866億円

\*1. 投融資保証は、債務保証引当をネットしないグロス金額

\*2. Arctic LNG2に係る保険や第三者との取り決めを通じた求償・請求の見込み額考慮前のグロス金額

# LNGトレーディング

- 当社は参画するLNGプロジェクトからの引取玉を中心に、年間約10百万トンを取扱い
- 保有する自社船を用い、アジア・欧州など世界各地にLNGを供給中
- LNGのヘッジ取引・現物取引は、会計処理上、以下の特徴あり、期間損益の変動が生じる
- キャメロンLNGからの引取数量増加を主因に、通期トレーディング損益は事業計画対比増益を見込む

<LNG・ガス価格推移>



## LNGトレーディング・ 会計処理の特徴

ヘッジ取引・現物取引における損益認識タイミングに差異あり。会計上一部損益が先行認識されるケースあり

また、市況が大きく変動すると、先行認識するデリバティブ関連損益等が拡大する傾向

下半期には、タイミング差異が解消し、利益計上を見込む

# 上半期利益 要素別・セグメント別前年同期比 増減要因

(単位：億円)

	21/9 実績	基礎収益力		資源関連/ 市況・為替 (※1、2)	資産リサイクル (※3)			評価性/特殊要因 (※3)			22/9 実績	増減	
					前期	当期		前期	当期				
<b>全社合計</b>	4,046	▲ 450	うち、FVTPL▲220 (前期+210、当期▲10)	+1,320	▲ 20	+240		▲ 60	+150		5,391	+1,345	
<b>金属資源</b>	2,710	▲ 231	<主な減益要因> ・鉄鉱石配当  <主な増益要因> ・オールドス	+70	1Q		1Q		1Q		2,472	▲ 238	
					▲ 5	0	▲ 57	+15	諸口				
					2Q	▲ 27	2Q	▲ 27	2Q	+8			
							SMC売却に関連する税効果						
<b>エネルギー</b>	▲ 48	▲ 396	<主な減益要因> ・LNGトレーディング ・複数減益要因  <主な増益要因> ・ヘッジ為替損益等+85 ・METS+43	+930	+6		+11	諸口	▲ 32	+1	諸口	554	+602
					+15	+18		▲ 73	▲ 8				
					+9		+7	諸口	▲ 41	▲ 9	諸口		
<b>機械・ インフラ</b>	529	+190	<主な増益要因> ・自動車事業 (PTL+134、PAG+75他) ・ガス配給事業+47  <主な減益要因> ・IPP ・PTLリース会計▲68	※2	+3		▲ 21	・Falcon発電事業減損▲31 ・諸口+10	▲ 6	+2	・IPP関連・電力契約時価評価+7 ・諸口▲5	897	+368
					▲ 81	+63		▲ 25	+9				
					▲ 84	+84	・FVTOCI投資売却+48 ・船舶関連 ・諸口	▲ 19	+7	・IPP関連・電力契約時価評価+36 (累計+43) ・伯鉄道事業固定資産減損▲28 ・諸口▲1			
<b>化学品</b>	276	+105	<主な増益要因> ・トレーディング好調 (肥料・肥料原料、 アンモニア他) ・FVTPL+22 ・ヘルヘン鉄鉱石+18 ・Novus+18  <主な減益要因> ・メタノール事業▲12	※2	0		+2	・上場株売却	0	▲ 4	諸口	393	+117
					+2	▲ 6		▲ 7	+13				
							▲ 8	諸口	▲ 7	+17	諸口		

(※1)

	資源関連			商品市況	為替			総合計
	資源コスト	数量	合計		連結取込	經常為替	合計	
金属資源	▲120	▲150	▲270	▲60	230	170	400	70
鉄鉱石	▲40	▲110	▲150	▲540	110	100	210	▲480
石炭	▲40	▲30	▲70	470	100	70	170	570
銅他	▲40	▲10	▲50	10	20	0	20	▲20
エネルギー	130	▲10	120	600	150	60	210	930

(※2) "その他"の金額は金属資源及びエネルギーセグメントに帰属しない為替 (連結取込) を便宜上集計

(※3) 資産リサイクル及び評価性/特殊要因は、第1四半期から順番に上から記載  
前期数値の符号は反動ではなく発生額そのものの符号

# 上半期利益 要素別・セグメント別前年同期比 増減要因

(単位：億円)

	21/9 実績	基礎収益力	資源関連/ 市況・為替 (※1、2)	資産リサイクル(※3)				評価性/特殊要因(※3)				22/9 実績	増減	
				前期	当期		前期	当期						
鉄鋼製品	122	+15	※2	▲6	1Q 0	+10	1Q +10	関係会社売却益+10	0	1Q 0	▲11	1Q ▲11	143	+21
					2Q ▲6	+10	2Q 0			2Q 0	+1	2Q +1		
生活産業	209	▲56	※2	+35	+11	0	+9		+1	+2	+100	+100	257	+48
					+24	+9	+9	諸口		▲1	+31	+31		
次世代・ 機能推進	308	▲114	※2	+28	+4	+98	+174	・米・星不動産売却益+93 ・諸口+5	▲13	▲13	+2	+2	355	+47
					+24	+76	+76	・株式売却益 ・不動産等売却益+37 ・諸口		0	0	0		
その他	▲60	+42	※2	+320	0	0	0		0	0	0	0	320	+380
					0	0	0			0	0	0		

(※1) 資源関連/市況・為替の内訳は、前ページの脚注に記載

注) 四捨五入差異により全社と各セグメントの合計は不一致

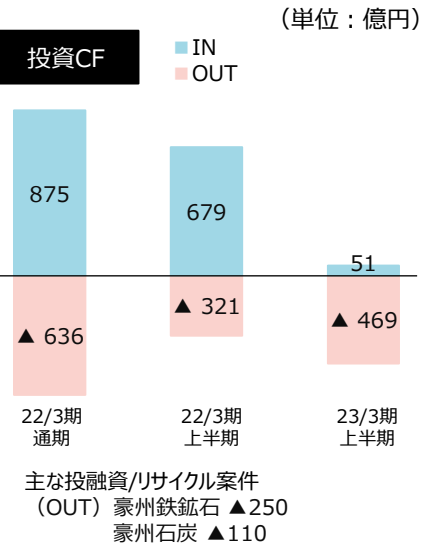
(※2) “その他”の金額は金属資源及びエネルギーセグメントに帰属しない為替(連結取込)を便宜上集計

(※3) 資産リサイクル及び評価性/特殊要因は、第1四半期から順番に上から記載  
前期数値の符号は反動ではなく発生額そのものの符号

# 4 セグメント別データ

# 金属資源

業績	22/3期 上半期	23/3期 上半期	増減	増減理由	23/3期 通期業績予想	進捗率*2	23/3期 事業計画
基礎営業CF	2,406	2,695	+289	↑豪石炭（販売価格の上昇）	4,100	66%	3,700
上半期利益 (評価性・特殊要因)	2,710 (65)	2,472 (10)	▲238 (▲55)		4,000	62%	3,300
売上総利益	2,106	2,033	▲73	↓豪鉄鉱石（販売価格の下落） ↑豪石炭（販売価格の上昇）			
持分法損益	675	836	+161	↑豪石炭（販売価格の上昇） ↑オールドス（合金鉄・化学品事業好調） ↓豪鉄鉱石（販売価格の下落） ↓チリ銅（販売価格の下落）			
受取配当金	807	427	▲380	↓Vale（配当減）			
販管費	▲151	▲162	▲11				
その他	▲727	▲662	+65				
総資産	31,802*1	32,231	+429				



## 主要関係会社業績

	会社名	22/3期 上半期	23/3期 上半期	増減	22/3期 通期
連結	豪州鉄鉱石事業*3	1,743	1,215	▲528	2,896
	豪州石炭事業*3	72	694	+622	510
持分法	Oriente Copper Netherlands	56	0	▲56	120
	Japan Collahuasi Resources	196	143	▲53	377
	オールドス電力冶金	64	152	+88	250

\*1. 22/3末

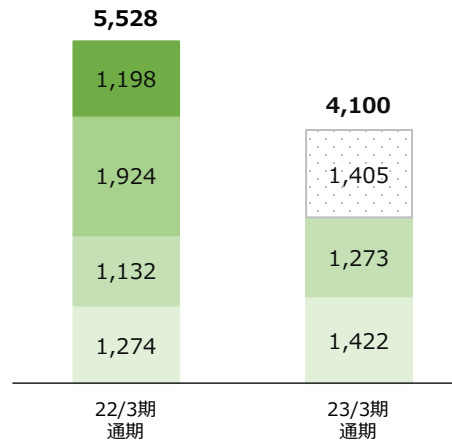
\*2. 修正した通期業績予想に対する進捗率

\*3. 一部損益は持分法により取込

## 四半期推移

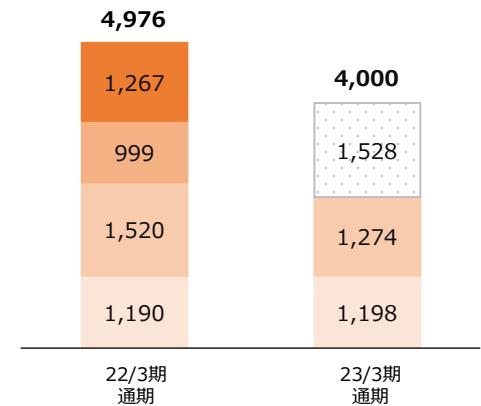
基礎営業CF

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q □ 見通し



四半期利益

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q □ 見通し





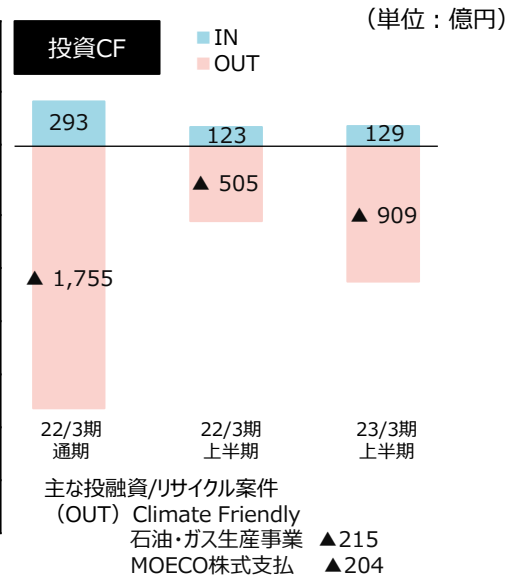
# エネルギー

業績	22/3期 上半期	23/3期 上半期	増減	増減理由	23/3期 通期業績予想	進捗率*2	23/3期 事業計画
基礎営業CF	871	1,248	+377	↑原油・ガス価格上昇	3,600	35%	2,700
上半期利益 (評価性・特殊要因)	▲48 (▲73)	554 (▲8)	+602 (+65)		2,300	24%	1,600
売上総利益	239	632	+393	↑原油・ガス価格上昇			
持分法損益	144	446	+302	↑原油・ガス価格上昇			
受取配当金	168	254	+86	↑LNG配当前倒し受領			
販管費	▲250	▲301	▲51				
その他	▲349	▲477	▲128				
総資産	29,604*1	32,722	+3,118				

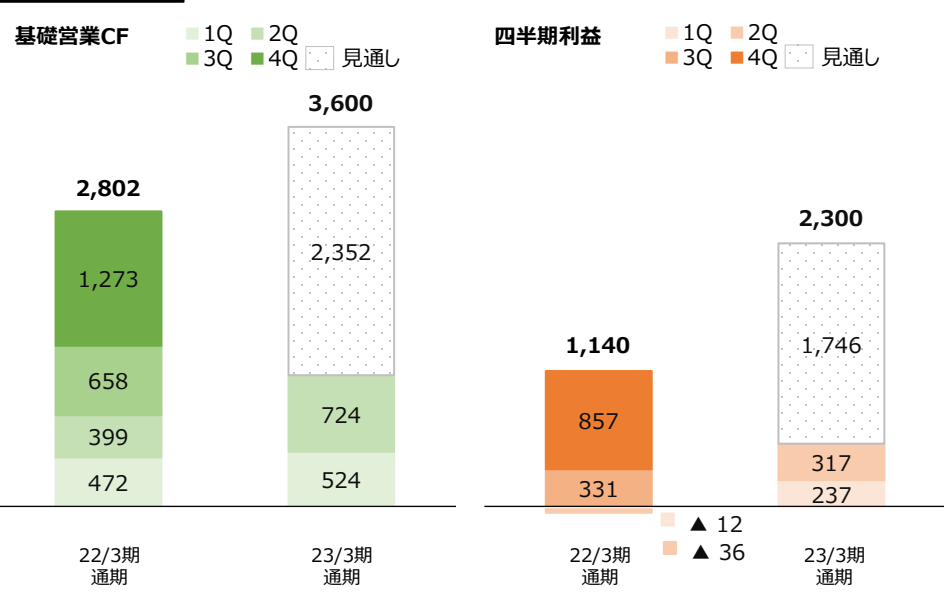
## 主要関係会社業績

	会社名	22/3期 上半期	23/3期 上半期	増減	22/3期 通期
連結	三井石油開発*3	▲77	119	+196	76
	Mitsui E&P Australia*4	▲1	125	+126	40
	Mitsui E&P Middle East	13	48	+35	40
	Mitsui E&P USA	72	285	+213	193
	MEP Texas Holdings	14	86	+72	48
	Mitsui E&P Italia A	▲37	4	+41	▲53
	MIT SEL Investment*5*6	-	-	-	-
	Mitsui & Co. Energy Trading Singapore	7	50	+43	72
	持分法	ENEOSグループ	16	16	0
Japan Australia LNG (MIMI)*5		-	-	-	-
Mitsui & Co. LNG Investment USA		74	99	+25	159
Japan Arctic LNG		▲41	0	+41	▲48

\*1. 22/3末 \*2. 修正した通期業績予想に対する進捗率 \*3. 一部損益は持分法により取込 \*4. 22/3期実績はMitsui E&P AustraliaとAWEの合算 \*5. 上場会社の決算発表前又は、守秘義務契約により業績非開示 \*6. サハリンII LNG事業に投資する、23/3期2Q新規設立会社

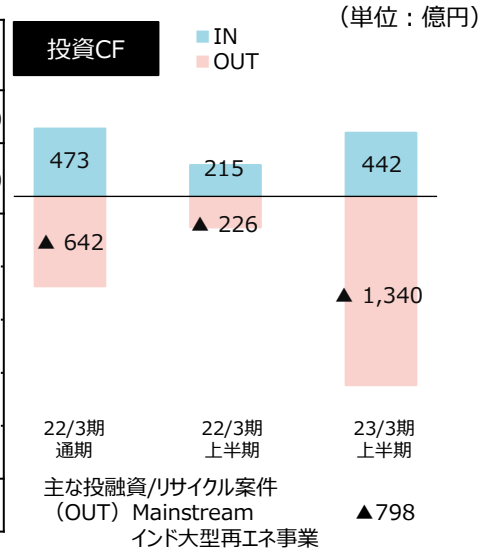


## 四半期推移



# 機械・インフラ

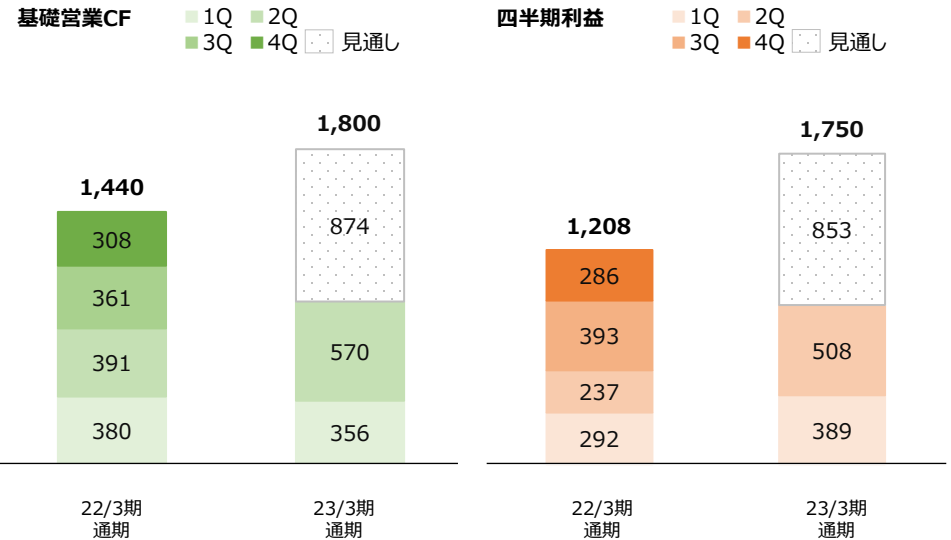
業績	22/3期 上半期	23/3期 上半期	増減	増減理由	23/3期 通期業績予想	進捗率*2	23/3期 事業計画
基礎営業CF	771	926	+155	↑自動車等 関連会社配当増	1,800	51%	1,300
上半期利益 (評価性・特殊要因)	529 (▲25)	897 (9)	+368 (+34)		1,750	51%	1,600
売上総利益	669	974	+305	↑主に自動車関連子会社における増益			
持分法損益	680	991	+311	↑北米中心に自動車・商用車事業好調			
受取配当金	28	24	▲4				
販管費	▲613	▲776	▲163				
その他	▲235	▲316	▲81	↓伯国鉄道事業 固定資産減損 ↑Falcon減損(前期同期)			
総資産	26,845*1	33,068	+6,223				



## 主要関係会社業績

	会社名	22/3期 上半期	23/3期 上半期	増減	22/3期 通期
連結	三井物産プラントシステム	12	14	+2	30
	産機・建機関連事業*3	36	55	+19	115
	OMC SHIPPING	17	50	+33	48
持分法	IPP事業関連会社	117	87	▲30	186
	ガス配給事業	37	84	+47	85
	FPSO/FSORリース事業関連会社	41	66	+25	56
	Penske Automotive Group	95	154	+59	228
	MBK USA Commercial Vehicles	117	199	+82	286
	アジア自動車(製造・卸売)関連事業	34	50	+16	65
	南米自動車販売金融事業	12	17	+5	29

## 四半期推移

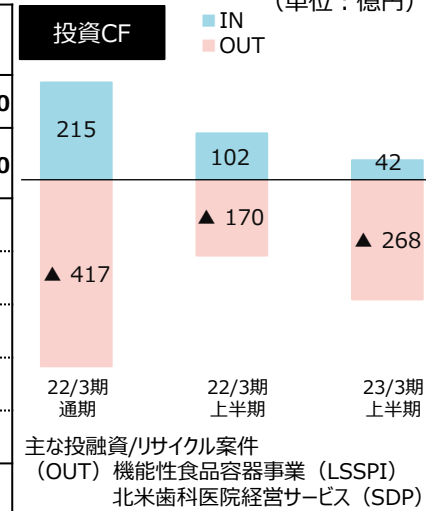


\*1. 22/3末 \*2. 修正した通期業績予想に対する進捗率 \*3. 一部損益は持分法により取込

# 化学品

(単位：億円)

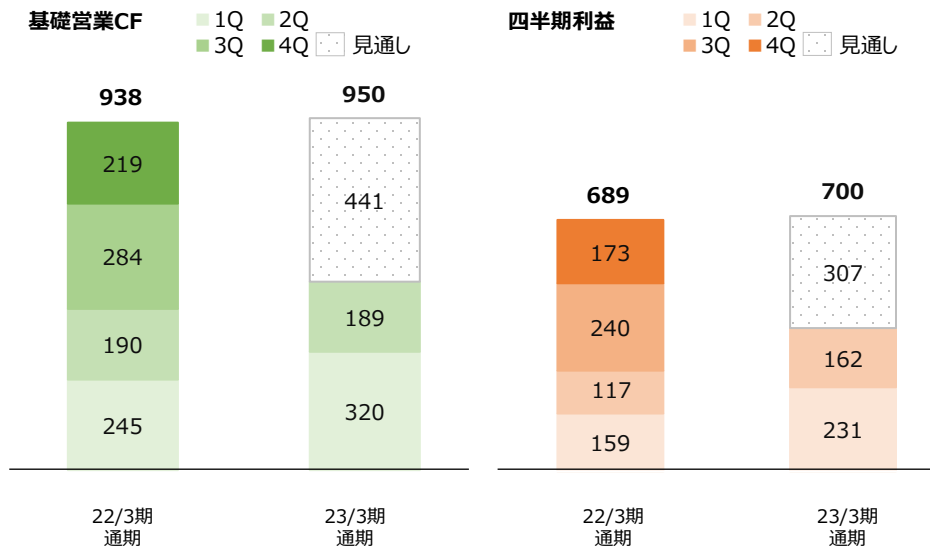
業績	22/3期 上半期	23/3期 上半期	増減	増減理由	23/3期 通期業績予想	進捗率*2	23/3期 事業計画
基礎営業CF	435	509	+74	↑肥料・肥料原料の価格・販売量好調	950	57%	900
上半期利益 (評価性・特殊要因)	276 (▲7)	393 (13)	+117 (+20)		700	56%	700
売上総利益	860	1,141	+281	↑肥料・肥料原料を中心に価格・販売量堅調			
持分法損益	102	139	+37				
受取配当金	16	20	+4				
販管費	▲572	▲688	▲116				
その他	▲130	▲219	▲89				
総資産	16,929*1	18,591	+1,662				



## 主要関係会社業績

	会社名	22/3期 上半期	23/3期 上半期	増減	22/3期 通期
連結	MMTX	34	15	▲19	61
	三井物産プラスチック	21	29	+8	43
	Novus International	▲11	7	+18	4
	海外農薬事業*3	40	40	0	52
	中南米農業資材事業	6	20	+14	27
	Intercontinental Terminals Company*4	-	40	-	-
	住生活マテリアル関連事業*3	13	17	+4	29
持分法	日本アラビアメタノール	13	20	+7	31

## 四半期推移



\*1. 22/3末  
\*2. 修正した通期業績予想に対する進捗率  
\*3. 一部損益は持分法により取込  
\*4. 上場会社の決算発表前又は、守秘義務契約により業績非開示

## 鉄鋼製品

業績	22/3期 上半期	23/3期 上半期	増減	増減理由	23/3期 通期業績予想	進捗率*2	23/3期 事業計画
基礎営業CF	54	73	+19		150	49%	100
上半期利益 (評価性・特殊要因)	122 (0)	143 (▲10)	+21 (▲10)		200	72%	200
売上総利益	162	211	+49	↑MBS (トレーディング好調)			
持分法損益	128	146	+18				
受取配当金	8	15	+7				
販管費	▲121	▲147	▲26				
その他	▲55	▲82	▲27				
総資産	6,916 <sup>*1</sup>	7,702	+786				

## 主要関係会社業績

	会社名	22/3期 上半期	23/3期 上半期	増減	22/3期 通期
連結	三井物産スチール <sup>*3</sup>	40	57	+17	89
持分法	日鉄物産 <sup>*4</sup>	34	-	-	82
	Gestamp事業会社	1	13	+12	▲11
	Numit	55	52	▲3	112

\*1. 22/3末

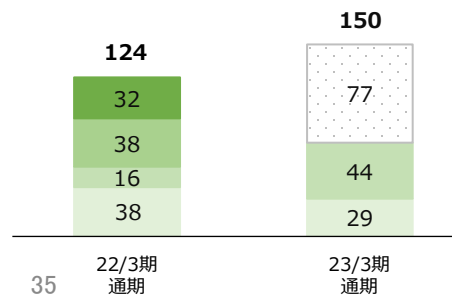
\*2. 修正した通期業績予想に対する進捗率

\*3. 一部損益は持分法により取込

\*4. 上場会社の決算発表前又は、守秘義務契約により業績非開示

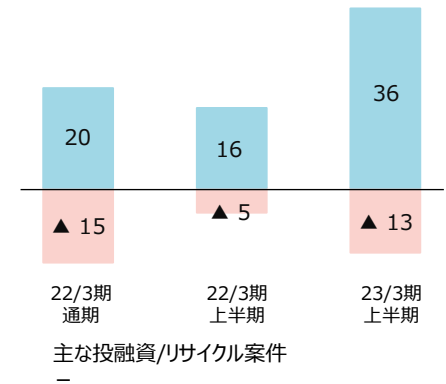
## 四半期推移

基礎営業CF

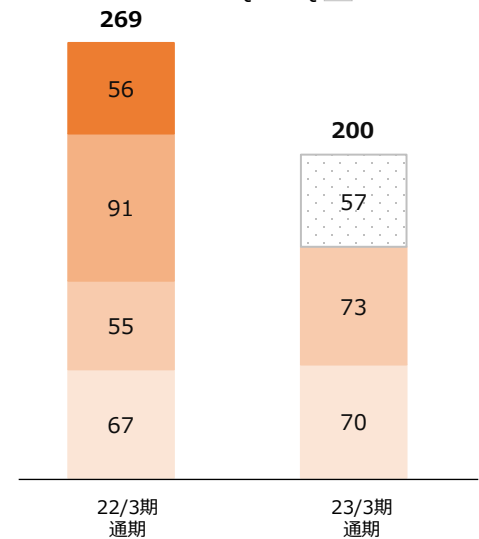
■ 1Q ■ 2Q  
■ 3Q ■ 4Q □ 見通し

(単位：億円)

## 投資CF

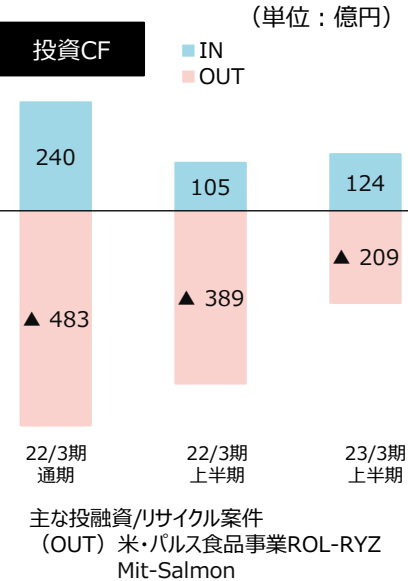
■ IN  
■ OUT

## 四半期利益

■ 1Q ■ 2Q  
■ 3Q ■ 4Q □ 見通し

# 生活産業

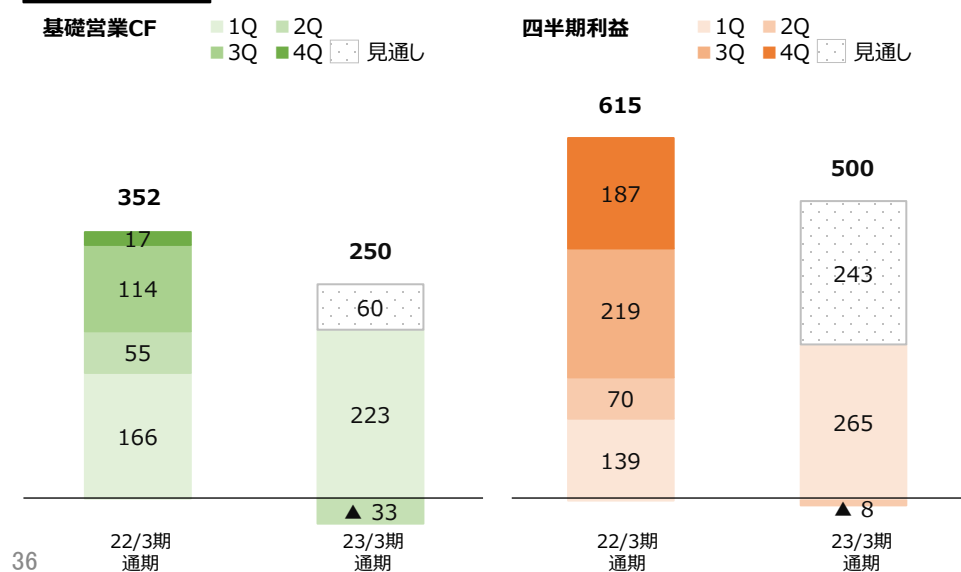
業績	22/3期 上半期	23/3期 上半期	増減	増減理由	23/3期 通期業績予想	進捗率*2	23/3期 事業計画
基礎営業CF	221	190	▲31	↓コロンビアアジアインド事業売却の反動減	250	76%	400
上半期利益 (評価性・特殊要因)	209 (1)	257 (131)	+48 (+130)		500	51%	500
売上総利益	690	882	+192	↑コーヒー取引が替影響、穀物トレーディング ↑米医療人材派遣事業			
持分法損益	229	186	▲43	↑ヘルスクエア事業の業績好調 ↓PHC一般社外化に伴う減益			
受取配当金	23	32	+9				
販管費	▲656	▲722	▲66				
その他	▲77	▲121	▲44	↓コーヒーのヘッジ目的の為替関連損失 ↑R-Pharmのプットオプション評価益			
総資産	24,286*1	26,746	+2,460				



## 主要関係会社業績

	会社名	22/3期 上半期	23/3期 上半期	増減	22/3期 通期
連結	United Grain Corporation of Oregon	8	9	+1	49
	国内流通関連事業会社	13	22	+9	27
	UHS PARTNERS	13	25	+12	33
持分法	WILSEY FOODS	35	24	▲11	56
	Mit-Salmon Chile	4	3	▲1	12
	IHH Healthcare	67	106	+39	144

## 四半期推移

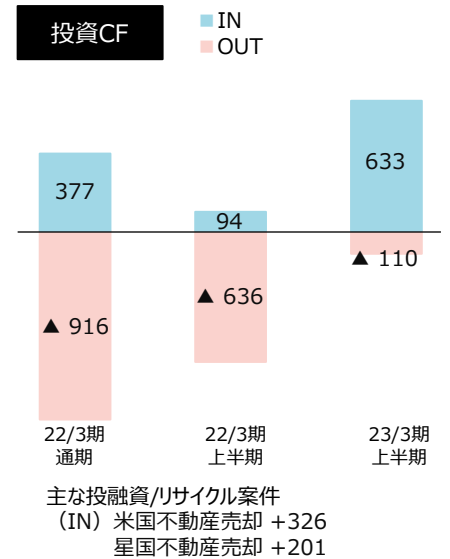


\*1. 22/3末  
\*2. 修正した通期業績予想に対する進捗率

# 次世代・機能推進

(単位：億円)

業績	22/3期 上半期	23/3期 上半期	増減	増減理由	23/3期 通期業績予想	進捗率*2	23/3期 事業計画
基礎営業CF	266	182	▲84	↓前期FVTPL益反動減	350	52%	300
上半期利益 (評価性・特殊要因)	308 (▲13)	355 (2)	+47 (+15)		550	65%	400
売上総利益	536	400	▲136	↓前期FVTPL益反動減 (Kaltura、Spire Global、Wise他)			
持分法損益	111	89	▲22				
受取配当金	24	32	+8				
販管費	▲340	▲402	▲62				
その他	▲23	236	+259	↑不動産事業における売却益			
総資産	17,290*1	21,221	+3,931				

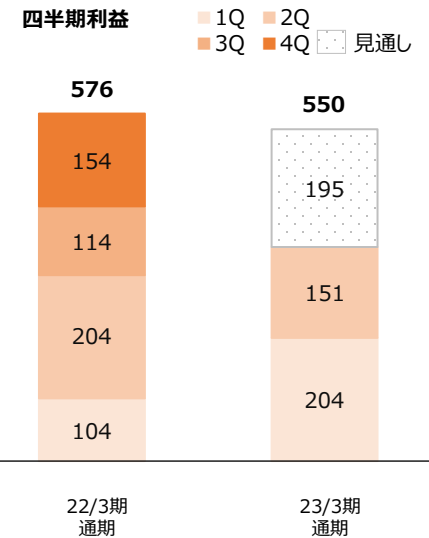
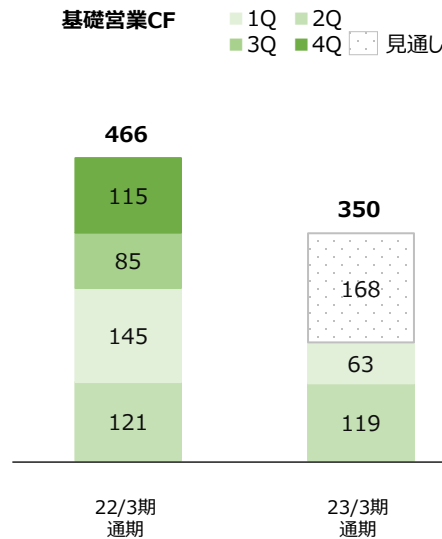


## 主要関係会社業績

	会社名	22/3期 上半期	23/3期 上半期	増減	22/3期 通期
連結	三井情報	13	26	+13	50
	三井物産グローバルロジスティクス	18	23	+5	32
	Mitsui Bussan Commodities	15	49	+34	49
	海外不動産事業	▲14	127	+141	35
持分法	QVC ジャパン*3	-	-	-	73
	JA三井リース	21	25	+4	41

\*1. 22/3末  
\*2. 修正した通期業績予想に対する進捗率  
\*3. 上場会社の決算発表前又は、守秘義務契約により業績非開示

## 四半期推移



# Investor Day 2022

開催日時：2022年12月2日（金） 14:30開始、17:00頃終了予定  
 会場：大手町三井ホール（オンライン同時配信も予定しております）

時間	プログラム	登壇者
14:30-14:40	経営方針	代表取締役 社長 / 堀 健一
14:40-15:30	社外取締役パネルディスカッション 「三井物産の価値創造」	代表取締役 社長 / 堀 健一 社外取締役 / 小林 いずみ 社外取締役 / Samuel Walsh
15:30-15:45	休憩	
15:45-16:10	気候変動対応	代表取締役 常務執行役員CSO / 佐藤 理
16:10-16:35	ポートフォリオ経営	代表取締役 常務執行役員CFO / 重田 哲也
16:35-17:00	LNG・天然ガス事業戦略	代表取締役 常務執行役員 / 松井 透
17:00	閉会	

※上記予定は状況により変更となる可能性がありますことご了承ください。



360° business innovation.



MITSUI & CO.